

新総合計画策定のためのアンケート結果概要報告書

(市民・中学生・高校生)

平成 26 年 10 月

米 沢 市

目 次

I	調査結果概要	1
1	調査概要及び回答者の属性	1
2	市の将来像	3
3	市が直面する課題を解決・改善する取り組みについて	4
4	分野ごとの取り組みについて	6
5	市民・中高生の意向比較	7
II	総 括	9
1	将来像について	9
2	市が直面する課題を解決・改善する取り組みについて	9
3	分野ごとの取り組みについて	10

I 調査結果概要

1 調査概要及び回答者の属性

(1) 調査目的

- 本市は、「豊かさやすらぎ 共に創りあげる ときめきの米沢」を将来像と定め、その実現に向けて取り組んできた。

本調査は、平成 28 年度から始まる次の 10 年を見据えた新総合計画を策定するにあたり、市の現状、市の将来像、重要課題に対する取り組みなどに関して、市民から幅広く意見を把握し、計画策定の参考とすることを目的に実施したものである。

(2) 調査概要

- 調査対象：市内在住の 18 歳以上（以下「市民アンケート」という。）から 4,000 人を抽出※、市内在住の中学 3 年生全員（以下「中学生アンケート」という。）及び市内在住の 16 歳～18 歳の高校生世代（以下「高校生アンケート」という。）から 500 人を抽出※

※ アンケートに係る対象者については平成 26 年 6 月 1 日現在の住民基本台帳から年齢、性別を考慮して無作為抽出

- 調査期間：平成 26 年 6 月 20 日 ～ 平成 26 年 7 月 11 日 投函締切(7 月 23 日到着分までを集計)
- 調査方法：郵送配付・回収（ただし、中学生は学校を通じての配付・回収）
- 配付数・回収数・回収率

種別	配付数	回収数	回収率
市民アンケート	4,000 票	1,658 票	41.5%
中学生アンケート	829 票	704 票	84.9%
高校生アンケート	500 票	171 票	34.2%

(3) 回答者の属性

① 市民

- 回答全体の性別は、「男性」41.0%、「女性」49.0%、年齢構成では、「60 代」21.2%、「70 代以上」19.7%、「50 代」18.2%が多く、50 代以上で 59.1%を占める。
- 性別での年齢構成比をみると、男性は「60 代」21.9%、女性は「50 代」20.3%がそれぞれ最も多く、性別でみても男女ともに「50 代」以上の回答が 6 割を占めている。

- 居住地域では、「西部」14.1%、「東部」13.9%、「南部」12.5%が多く、この3つの地域合計で40.5%を占めている。
- 地域人口の分布傾向は実際の分布に近いものとなっている。

② 中学生

- 回答のあった中学生の性別は、「男性」47.0%、「女性」48.4%となっている。
- 居住地域では、「西部」13.5%、「窪田」10.7%、「北部」9.8%が多い。

③ 高校生（16～18歳）

- 回答のあった高校生の性別は、「男性」45.6%、「女性」53.8%であり、回答者の98.2%が「学生（高校生）」と回答しており、「社会人」「その他」ともに0.6%である。
- 居住地域では、「西部」17.5%、「東部」11.1%、「南部」9.9%が多い。

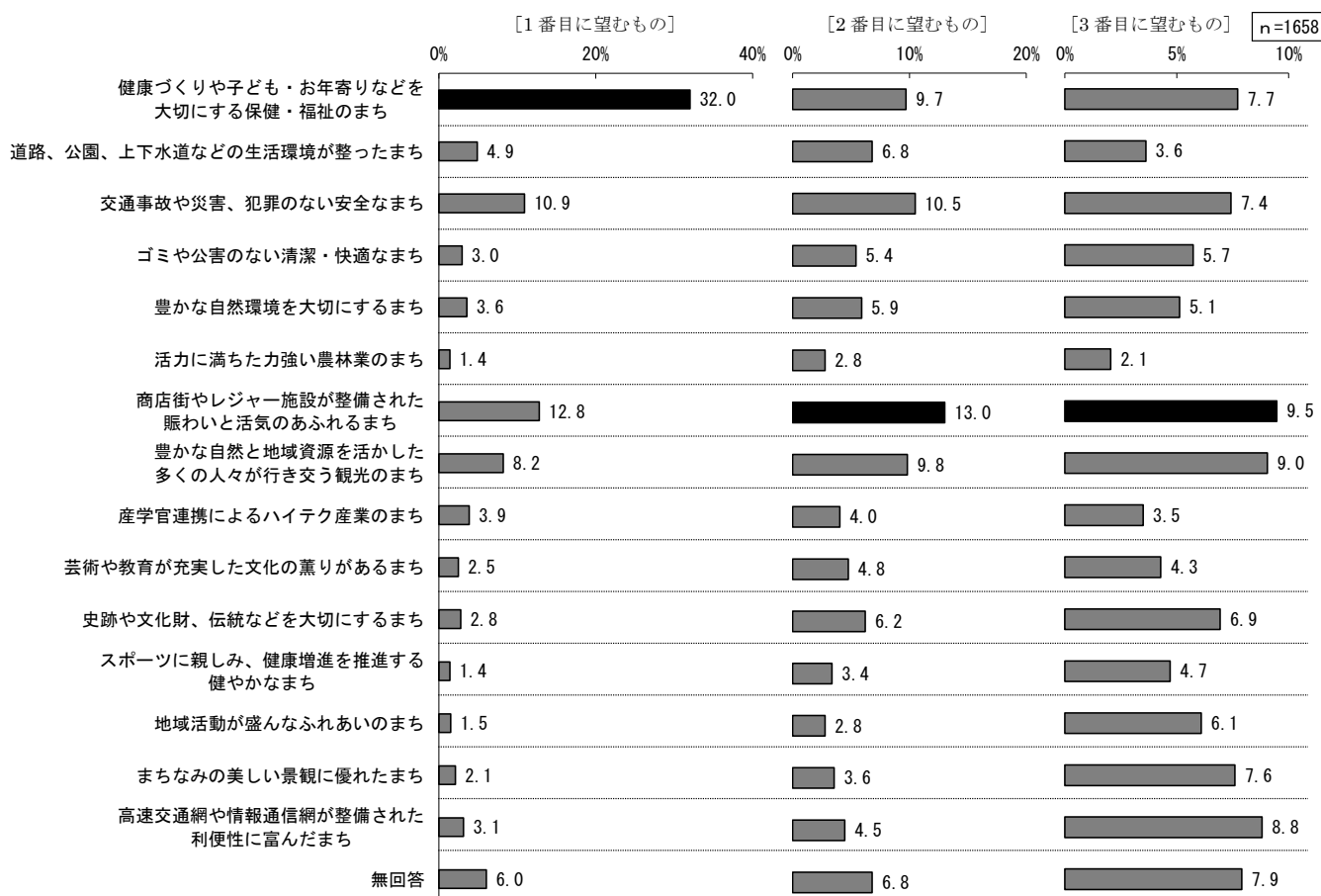
2 市の将来像

- 米沢市の将来像については、1 番目に望むもので最も多い項目は「健康づくりや子ども・お年寄りなどを大切にする保健・福祉のまち」32.0%であり、市の将来像として“保健・福祉”に重点を置いたまちづくりを望む意向が多い。
- 各順位の上位から、「健康づくりや子ども・お年寄りなどを大切にする保健・福祉のまち」に加えて、まちの“賑わいや活気”、暮らしの“安全”を望む意向が多くみられる。

図表 市の将来像

【上位3項目】(n=1658)

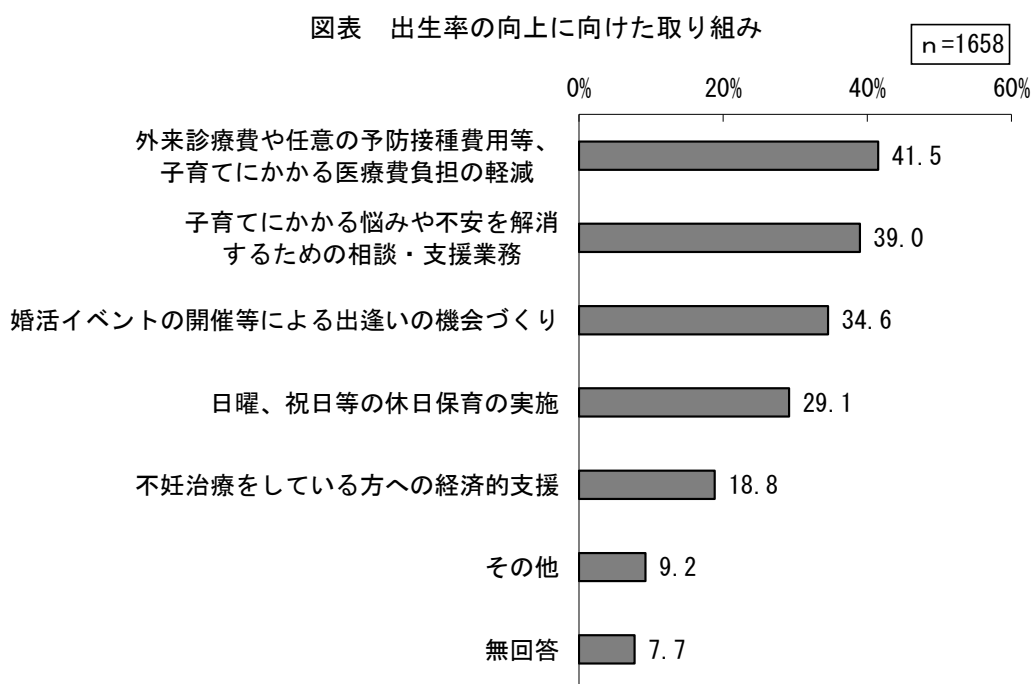
	1番目に望むもの	2番目に望むもの	3番目に望むもの
1位	健康づくりや子ども・お年寄りなどを大切にする保健・福祉のまち 32.0%	商店街やレジャー施設が整備された賑わいと活気のあるまち 13.0%	商店街やレジャー施設が整備された賑わいと活気のあるまち 9.5%
2位	商店街やレジャー施設が整備された賑わいと活気のあるまち 12.8%	交通事故や災害、犯罪のない安全なまち 10.5%	豊かな自然と地域資源を活かした多くの人々が行き交う観光のまち 9.0%
3位	交通事故や災害、犯罪のない安全なまち 10.9%	豊かな自然と地域資源を活かした多くの人々が行き交う観光のまち 9.8%	高速交通網や情報通信網が整備された利便性に富んだまち 8.8%



3 市が直面する課題を解決・改善する取り組みについて

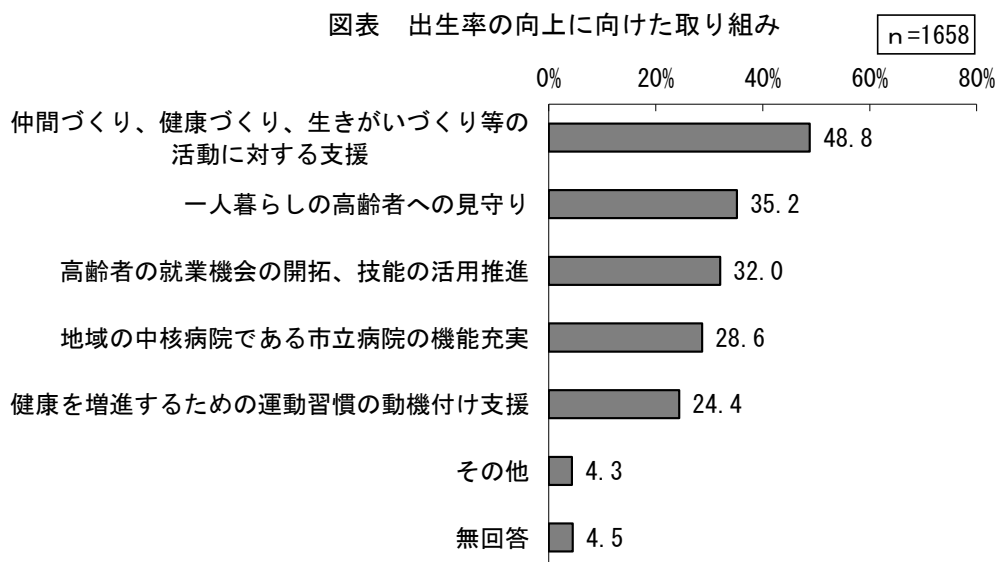
(1) 出生率の向上に向けた取り組み

- 出生率の向上に向けた取り組みについて、「外来診療費や任意の予防接種費用等、子育てにかかる医療費負担の軽減」41.5%、「子育てにかかる悩みや不安を解消するための相談・支援事業」39.0%が多く、「婚活イベントの開催等による出逢いの機会づくり」34.6%などが続く。



(2) 健康寿命を延ばす取り組み

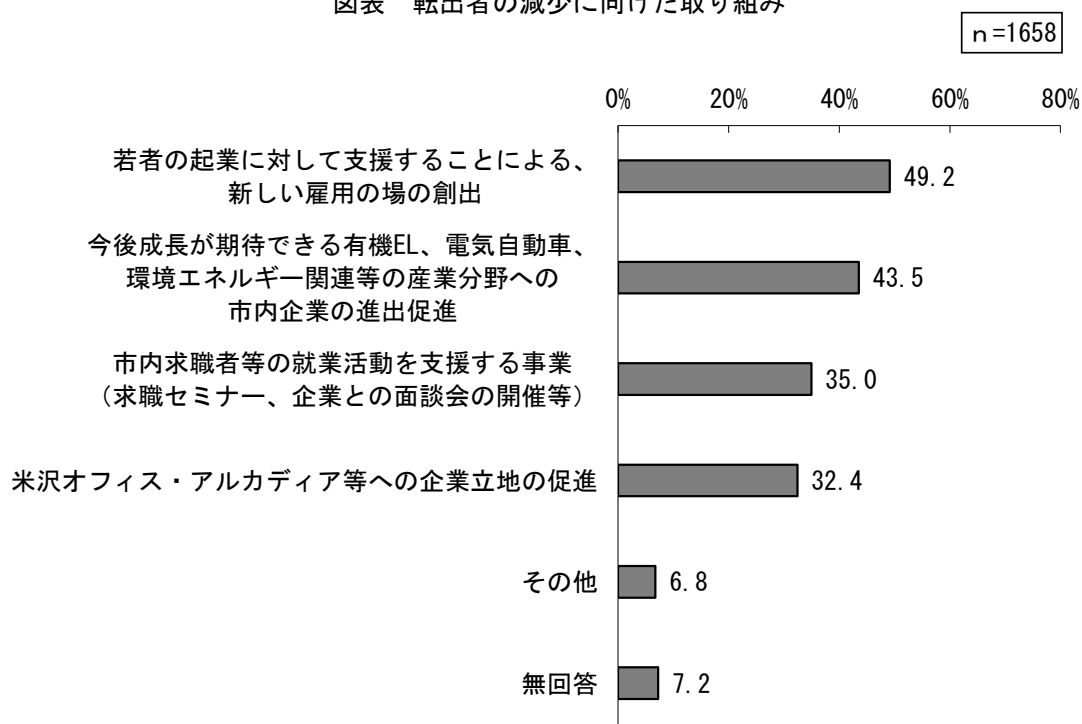
- 健康寿命を延ばす取り組みについて、「仲間づくり、健康づくり、生きがいくくり等の活動に対する支援」48.8%が最も多く、「一人暮らしの高齢者への見守り」35.2%、「高齢者の就業機会の開拓、技能の活用推進」32.0%などが続く。



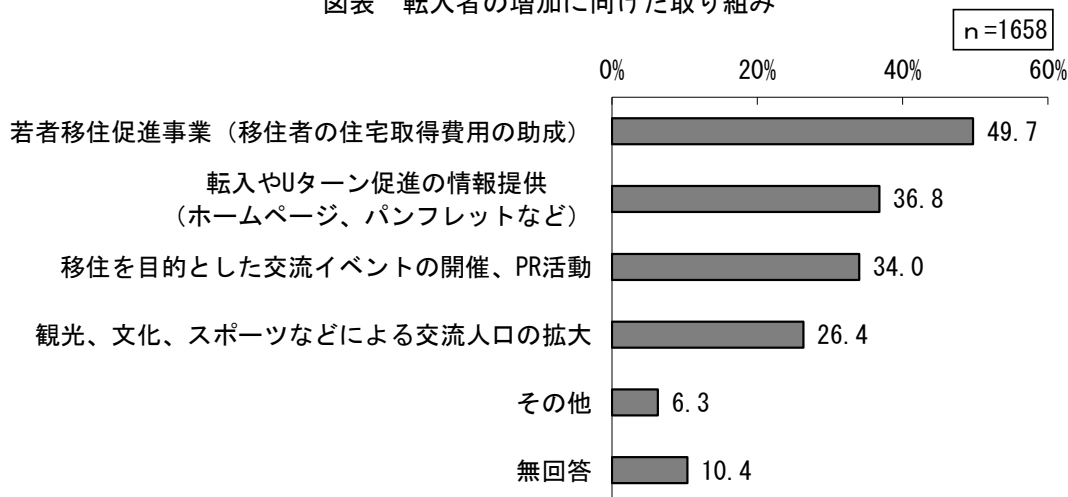
(3) 転出者の減少・転入者の増加に向けた取り組み

- 転出者の減少に向けた取り組みについて、「若者の起業に対して支援することによる、新しい雇用の場の創出」49.2%、「今後成長が期待できる有機EL、電気自動車、環境エネルギー関連等の産業分野への市内企業の進出促進」43.5%が多く、「市内求職者等の就業活動を支援する事業」35.0%、「米沢オフィス・アルカディア等への企業立地の促進」32.4%などが続く。
- 転入者の増加に向けた取り組みについて、「若者移住促進事業」49.7%が最も多く、「転入やUターン促進の情報提供」36.8%、「移住を目的とした交流イベントの開催、PR活動」34.0%が続く。

図表 転出者の減少に向けた取り組み



図表 転入者の増加に向けた取り組み



4 分野ごとの取り組みについて

- 分野ごとの取り組みについて、各分野での上位3項目に挙がっている取り組みを次のとおり整理する。

図表 分野ごとの取り組みについて

【上位3項目】(n=1658)

分野	第1位	第2位	第3位
都市基盤・機能の整備	中心市街地の活性化 (コンパクトなまち、空き家活用等を含む) 52.7%	公共交通機関の充実 (鉄道、バス路線等) 38.1%	まちの魅力を高める景観づくり 34.4%
生活環境の整備	冬期間の除排雪体制の充実、強化 75.2%	生活道路、歩道、バリアフリー(段差解消等)の整備 30.2%	憩いの場の整備、充実(公園、緑地、水辺等) 27.0%
保健、医療、福祉、安全の充実	高齢者福祉の充実(介護予防、介護保険等) 36.2%	高度医療体制・救急医療体制の充実 30.9%	病院、診療所等の整備 29.0%
産業、経済の振興	就労への支援、就労環境の向上支援 55.3%	観光の開発と振興 38.5%	商業、サービス業の振興 23.9%
教育、文化の振興	学校教育(幼稚園、小・中学校)の充実と教育施設の整備 49.2%	歴史、文化財、伝統行事等の保存、活用 30.6%	スポーツ・レクリエーション施設等の整備とスポーツ活動の振興 26.5%
市民参画、交流の推進	市民が参加できるまちづくりの推進(情報公開、市民発案型提案等) 39.4%	地区コミュニティ施設の充実や地域活動の促進 39.1%	情報通信システムを利用した市民サービスの充実 27.8%

5 市民・中高生の意向比較

(1) 将来の居留意向

- 市民と中高生の将来の居留意向を比較すると、「ずっと住み続けたい」、「将来も住み続けたい」といった居留意向の高い回答には、市民が 49.9%に対して、中学生が 14.6%、高校生が 17.5%といったように、中高生においては、市外へ転出することが前提となっている。
- 市民の「できれば転居したい」意向は 15.8%、中高生の「できれば、市外に出ていきたい」意向は、中学生が 20.7%、高校生が 21.1%となっており、転出意向に大きな開きはみられない。
- 中高生の「一度は市を出たいが、その後、いずれは帰ってきて暮らしたい」意向は 3~4 割を占めることから、一度転出する若い世代が、再び地元で生活するための必要な取り組みが望まれる。

① 市民

- これからの居留意向について、「ずっと住み続けたい」49.9%が最も多く、「わからない」30.0%、「できれば転居したい」15.8%が続く。

図表 将来の居留意向（市民）

	合計	ずっと住み続けたい	できれば 転居したい	わからない	無回答
市民	1658	827	262	498	71
	100.0%	49.9%	15.8%	30.0%	4.3%

② 中高生

- 中学生の将来の住まいについて、「一度は市を出たいが、その後、いずれは帰ってきて暮らしたい」「まだわからない」32.0%が多く、「できれば、市外に出ていきたい」20.7%、「将来も住み続けたい」14.6%が続く。
- 高校生の将来の住まいについて、「一度は市を出たいが、その後、いずれは帰ってきて暮らしたい」38.0%が最も多く、「まだわからない」23.4%、「できれば、市外に出ていきたい」21.1%などが続く。

図表 将来の居留意向（中高生）

	合計	将来も 住み続けたい	いずれは 帰ってきて 暮らしたい	できれば、 市外に出て いきたい	まだ わからない	無回答
中学生	704	103	225	146	225	5
	100.0%	14.6%	32.0%	20.7%	32.0%	0.7%
高校生	171	30	65	36	40	0
	100.0%	17.5%	38.0%	21.1%	23.4%	0.0%

(2) 将来像についての意向

- 中高生の調査から望まれる将来像は、「商店街やレジャー施設が整備された賑わいと活気のあるまち」といったように、まちの“賑わいや活気”を望む意向が多くみられる。

① 中学生

- 米沢市の将来像について、1番目に望むものと2番目に望むもので最も多い項目は、ともに「商店街やレジャー施設が整備された賑わいと活気のあるまち」である。
- 3番目に望むもので最も多い項目は、「まちなみの美しい景観に優れたまち」である。

図表 将来像についての意向（中学生）

【上位3項目】(n=704)

	1番目に望むもの	2番目に望むもの	3番目に望むもの
1位	商店街やレジャー施設が整備された賑わいと活気のあるまち 20.9%	商店街やレジャー施設が整備された賑わいと活気のあるまち 13.6%	まちなみの美しい景観に優れたまち 10.7%
2位	健康づくりや子ども・お年寄りなどを大切にする保健・福祉のまち 15.5%	ゴミや公害のない清潔・快適なまち 11.9%	ゴミや公害のない清潔・快適なまち 9.5%
3位	交通事故や災害、犯罪のない安全なまち 15.1%	交通事故や災害、犯罪のない安全なまち 9.4%	健康づくりや子ども・お年寄りなどを大切にする保健・福祉のまち 9.1%

② 高校生

- 米沢市の将来像について、1番目に望むもので最も多い項目は、「商店街やレジャー施設が整備された賑わいと活気のあるまち」である。
- 2番目に望むもので最も多い項目は、「健康づくりや子ども・お年寄りなどを大切にする保健・福祉のまち」、3番目に望むもので最も多い項目は、「史跡や文化財、伝統などを大切にするまち」である。

図表 将来像についての意向（高校生）

【上位3項目】(n=171)

	1番目に望むもの	2番目に望むもの	3番目に望むもの
1位	商店街やレジャー施設が整備された賑わいと活気のあるまち 26.9%	健康づくりや子ども・お年寄りなどを大切にする保健・福祉のまち 13.5%	史跡や文化財、伝統などを大切にするまち 12.3%
2位	健康づくりや子ども・お年寄りなどを大切にする保健・福祉のまち 19.3%	商店街やレジャー施設が整備された賑わいと活気のあるまち 11.1%	健康づくりや子ども・お年寄りなどを大切にする保健・福祉のまち 11.1%
3位	交通事故や災害、犯罪のない安全なまち 9.4%	交通事故や災害、犯罪のない安全なまち 11.1%	道路、公園、上下水道などの生活環境が整ったまち 9.9%

※ 「2番目に望むもの」の「商店街やレジャー施設が整備された賑わいと活気のあるまち」と「交通事故や災害、犯罪のない安全なまち」は同率となっている。

Ⅱ 総 括

1 将来像について

市民への調査からは、市民への回答においては、50代以上の回答者が6割を占めることや近年の少子高齢化の進行などを背景に、「健康づくりや子ども・お年寄りなどを大切にする保健・福祉のまち」といった保健・福祉施策へ重点を置いた将来像を望む意向が最上位に挙がっている。

一方で、中高生の調査からは、「商店街やレジャー施設が整備された賑わいと活気のあふれるまち」が最上位に挙がっており、市民への調査からもこうした意向は、上位に挙がっている。

また、市民への調査、中高生の調査ともに、「健康づくりや子ども・お年寄りなどを大切にする保健・福祉のまち」、「商店街やレジャー施設が整備された賑わいと活気のあふれるまち」、「交通事故や災害、犯罪のない安全なまち」は上位に挙がっている点からも、これらの視点は全ての市民が将来に向けて望んでいることがうかがえる。

2 市が直面する課題を解決・改善する取り組みについて

本市では、現在直面している課題を解決・改善する取り組みとして、少子高齢化対策として、出生率の向上に向けた取り組みや高齢者の健康寿命を延ばす取り組み、人口減少を抑制するための対策として、定住促進に取り組んでいる。

こうしたさまざまな課題への解決を図り、市民生活の質的向上をめざすには、分野を横断した総合的な対策とともに、それらの着実な取り組みを継続していくことが重要である。

ここでは、本調査での市民の上位に挙がっている意向から求められる取り組みについて整理する。

(1) 出生率の向上

全国的に人口減少が進むなかで、本市においても少子化の要因として、晩婚化・未婚化等による出生率の低下が挙げられ、将来的に地域を支える人口の減少、地域活力の低下が懸念される。

市民への調査結果から、市民の考える出生率の向上策としては、子育てに対する医療費等の経済的な負担軽減、子育て支援サービスや相談支援体制の充実、婚活イベントの開催等による出逢いの機会づくりが挙げられていることから、雇用の場の充実や育児と仕事の両立に向けた支援等とも関連づけて、総合的に取り組むことが重要と考えられる。

(2) 健康寿命の延伸

今後の高齢化に対応した豊かな長寿社会を築き、市民の健康づくりを効果的に推進するためには、市民一人ひとりが主体的に生活改善などの健康づくりに取り組み、「健康寿命」を延ばすことが重要である。

また、こうした健康づくりを通じて医療費の軽減や生涯を健康に過ごす市民が地域の活力となる機会を創出していくことも重要である。

市民への調査結果から、市民の考える健康寿命の延伸への取り組みとしては、地域で健康づくりに取り組むための仲間づくりとともに、就労機会を含む生きがいがづくり、高齢期における見守り等が求められている。

(3) 転出者の減少・転入者の増加に向けた取り組み

転出者の減少に向けた取り組みについて、市民への調査結果では、「若者の起業に対して支援することによる、新しい雇用の場の創出」、「今後成長が期待できる産業分野への市内企業の進出促進」が上位に挙げられており、地元での雇用創出による転出者の減少が求められている。

一方、転入者の増加に向けた取り組みについては、市民への調査結果から、若者の移住促進、転入やUターン促進の情報提供、移住を目的とした交流イベントの開催、PR活動といったように、主に若い世代の定住促進、本市へのUターン促進、交流機会を通じた移住のPRを挙げている。

中高生においては、市外へ転出することが前提となっており、将来の居住意向からは、「一度は市を出たいが、その後、いずれは帰ってきて暮らしたい」、「できれば、市外に出ていきたい」を合わせた、割合は中学生では52.7%、高校生では59.1%と、一度は転出したいとする若者は5~6割を占めることから、今後は、“いずれは帰ってきて暮らしたい”と回答している若い世代を、いかにして、転出後も本市とのつながりを保ち、地元への定住を促していくための対策が重要と考えられる。

3 分野ごとの取り組みについて

各分野での上位に挙がっている取り組みから、今後のまちづくりに求められる取り組みの方向性を次のとおり整理する。

(1) 都市基盤・機能の整備

都市基盤・機能の整備については、中心市街地の活性化が最上位に挙がっているほか、「公共交通機関の充実」や「幹線道路の整備」といった利便性やアクセスの向上を望む意向が上位にみられることから、中心市街地と地域間の良好なアクセスや公共交通による利便性を向上させるための対策が重要と考えられる。

(2) 生活環境の整備

生活環境の整備については、「冬期間の除排雪体制の充実、強化」にみられるように、冬期の生活環境に対する充実を望む意向が強いことがうかがえる。

また、市民への調査結果からは、「憩いの場の整備、充実（公園、緑地、水辺等）」といった日常生活への“ゆとり”を付加する整備よりも、「生活道路、歩道、バリアフリーの整備」みられるように、“機能的”な充実を望む意向の方が、優位性の高いことがうかがえる。

(3) 保健、医療、福祉、安全の充実

保健、医療、福祉、安全の充実については、回答者の構成や少子高齢化を背景とした現況から、全般的には「高齢者福祉の充実（介護予防、介護保険等）」を望む意向が強く表れている。

一方で、20～30代では「児童福祉の充実（子育て支援等）」を望む意向が最上位に挙げられていることから、保健、福祉では、世代に応じた取り組みが望まれている。

また、医療に関しては「高度医療体制・救急医療体制の充実」、「病院、診療所等の整備」が上位に挙げられていることから、身近な医療から高度医療へ繋げる体制や地域格差のない救急医療体制が望まれていることがうかがえる。

(4) 産業、経済の振興

産業、経済の振興では、産業分野での振興を望む意向よりも「就労への支援、就労環境の向上支援」が最上位に挙げられていることから、地域の活性化や本市の若い世代の転出の抑制、定住促進の観点からも雇用の確保は重点的な課題であり、他の分野を関連した総合的な取り組みが求められていることがうかがえる。

(5) 教育、文化の振興

教育、文化の振興では、「学校教育の充実と教育施設の整備」が最上位に挙げられている点から、学校教育内容やその施設環境に対する充実を図ることが重要と考えられる。

(6) 市民参画、交流の推進

市民参画、交流の推進については、「市民が参加できるまちづくりの推進」、「地区コミュニティ施設の充実や地域活動の促進」を上位に挙げている一方で、地域活動やボランティアへ「現在、参加している」割合は16.9%、「参加していない、参加したことがない」割合が46.5%を占めることから、市民は市民参画への必要性は認識しているものの、なかなか参加につながる機会が少ないものと考えられる。

市民参画、交流の推進にあたっては、市民の自発的な参加を促すだけでなく、市民の参加しやすい仕組み、市民を巻き込むような取り組み等の必要性について、引き続き検討が必要と考えられる。